

令和 7年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名：商業・サービス産業支援課  
担当名：総務・サービス産業担当  
内線：3755 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P1	特別高圧受電事業者等支援事業（商業）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援事業費			
事業期間	令和 7年度～	根拠	なし			針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8
	令和 8年度	法令				分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-3
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小事業者(大型商業施設等のテナント)に対する支援 20,460千円 特別高圧を受電している大型商業施設にテナントとして入居している中小事業者に対して補助を行う。 イ 繰越明許費の設定を行う。  (2) 事業計画 中小事業者(大型商業施設等のテナント)に対する支援 テナント事業者については電気使用量が確定できないことから専有面積1㎡当たり 令和8年1月・2月は62円/㎡・月、令和8年3月は21円/㎡・月の補助を実施する。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 エネルギー価格等の高騰の影響を受ける事業者への補助件数。 【成果指標(アウトカム)】 特別高圧電力を使用する中小事業者の負担軽減。							
国は高騰する電気代に対し、令和5年1月使用分から低圧・高圧電力に関して断続的に支援を実施してきた。 今般、足元の物価高に対し、厳しい冬の寒さに対応するため、令和8年1月から3月までの使用分を対象として補正予算が組まれたところである。 特別高圧電力は国の支援対象外となっているが、特別高圧電力を使用する事業者には中小事業者もあることから、特別高圧電力を使用する県内中小企業等に対して物価高対策として支援を行う。											
特別高圧受電事業者支援事業 20,460千円											
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金									
決定額	20,460	20,460						0	32,887		
現計額	12,427	12,427						0			

## 事業内訳書

事業名	特別高圧受電事業者等支援事業（商業）		
単位事業名	特別高圧受電事業者等支援事業（商業）	予算額	20,460千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	20,460	—	【内閣府】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	20,460	—	

○歳出 （単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,460	—	特別高圧電力を使用している中小企業等への補助金 830テナント
合計	20,460	—	